

琉球大学学術リポジトリ

民主化と米国の対外援助： 日米比較のための予備的考察

メタデータ	言語: 出版者: 琉球大学法文学部 公開日: 2007-06-07 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 星野, 英一, Hoshino, Eiichi メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/538

民主化と米国の対外援助

—日米比較のための予備的考察—

星野英一

We must embark on a bold new program for making the benefits of our scientific advantages and industrial progress available for the improvement and growth of underdeveloped areas.... The United States is pre-eminent among nations in the development of industrial and scientific techniques.... Democracy alone can supply the vitalizing force to stir the people of the world into triumphant action, not only against their human oppressors, but also against their ancient enemies--hunger, misery, and despair.

- President Harry S. Truman

Anybody that thinks that Japan is going to export democracy to China must be smoking pot.

- Richard Nixon in 1990 on why the United States should take the lead role in promoting human rights in China.

目次

はじめに 援助政策における民主化支援

- 1 国際関係理論の3つのパラダイムと対外援助
- 2 援助供与の目的と相互依存モデル
- 3 民主主義・民主化に関するこれまでの研究
 - (1) 民主主義の前提条件
 - (2) 民主主義を創り出す
 - (3) 民主化を促進する
- 4 人権・民主化と米国の対外援助
- 5 米国の対外援助の地理的配分

おわりに 民主化支援援助政策の日米比較へ

はじめに 援助政策における民主化支援

本稿のテーマは、発展途上諸国に対する民主化支援援助政策に関わる日米間の相違をどのように理解するか、にある。本稿では、その予備作業として、「民主化と米国の援助政策」にメスを入れることにする。

1974年以降の南ヨーロッパにおける独裁政権の崩壊に始まり、1980年代にはラテンアメリカを席卷し、80年代の末には旧ソ連、東欧諸国だけでなく、アジア・アフリカへと広がっていった民主化の動きを、サミュエル・ハンチントン は「民主化の第三の波」と呼んだ (Huntington, 1991)。

この「世界的な民主主義革命」の波に乗るようにして、歴代の米国政府は民主化支援をその対外政策目標の一つとして強調するようになってきた。まだ大統領選挙キャンペーンが始まったばかりの頃、ビル・クリントンはジョージタウン大学で民主主義について演説を行ない、市民が自らの指導者を選んでいる国は、他の国に比べて、貿易・外交上のパートナーとしてより信頼がおけるし、平和を脅かす可能性が低い、と述べた¹⁾。

クリントン政権の国務省副長官、タルボットは、これに同意し、グローバルな市場の成長とそれに伴う諸地域間の相互依存の高まりの故に、他の国々がどう統治されているかが、米国の利害に大きな影響をもたらすようになった、と主張した。より多くの国が民主的な統治形態を選ぶようになれば、アメリカはさらに繁栄し、より安全でいられる。なぜなら、民主主義国家はこれまでの経緯から見ても、国際的な約束を果たす可能性が高く、テロリズムや環境破壊を行なう可能性や互いに戦争をしたりする可能性が低いからだ。だからこそ、安全保障の観点からしても、海外での民主主義を支援・促進し、必要ならばそれを防衛するという政策が、妥当なものなのである、というのである (Talbot, 1996)。

米ソ冷戦体制が崩壊し、1990年代になると、民主化や人権の促進は、米国を

はじめとする西側諸国の援助理念として共有されるようになってきた。1990年5月、欧州復興開発銀行（EBRD）は、国際機関としては初めて、その「設立協定」の中で「政治的コンディショナリティー」の考え方、つまり経済援助の供与にあたって複数政党制や市場経済、民主主義の促進を供与の「条件」とするという考え方を承認した。1990年のヒューストン・サミットの政治宣言の中にも「民主主義の強化、人権ならびに市場志向型経済を通じた経済の再建及び開発を支援すること」が謳われている。日本政府も、1991年4月、「政府開発援助（ODA）四原則」を発表し、ODAの供与にあたって、発展途上国の軍事支出、武器の輸出入、大量破壊兵器の開発・製造などの動向と並んで、被援助国の民主化・市場経済導入・人権保障のための努力状況などの政治的要素を考慮に入れると表明、92年6月の「政府開発援助大綱」でもこの方針を確認した。

稲田十一（1995）は、しかし、西側各国の援助政策が、民主化支援という点で基本的には一致しているが、個別の問題では必ずしも同一の政策をとっているわけではない、として、特に、日本と米国の援助政策における人権・民主化支援のあり方の違いを（1）政治・経済あるいは安全保障上の国益の違い、（2）直接的・間接的アプローチ（旅人のコートを脱がせるための「北風」と「太陽」の役割）の違い、（3）国内の利益集団や議会の動きなど国内政治的要因の相違、から説明しようとした。

直接的アプローチとは、米国が援助を「アメとムチ」のように（とりわけ援助の削減や停止などの制裁として）使ったり、人権や民主化を促進するための具体的な援助プログラムを持っていることを意味している。間接的アプローチとは、日本が援助の削減や停止などの制裁よりも、相手国政府に民主的方向への努力を要請すると同時に、民主化の過程を長期的にとらえ、援助を通じて持続的な成長を実現し、健全な中産階級をつくりだす方向で、人権状況の改善や民主化の促進を実現しようとしていることを意味している。

こうした説明の仕方の妥当性は、例えば、1996年の中頃、対ミャンマー政策を巡って外務省から聞こえてきた次のような声の中に、人権問題を前面に押し出す欧米流への抵抗感のようなものの存在として、見て取ることができる。欧米諸国が強調する人権外交が「経済発展の度合いもばらばらなアジアに本当に、有効に通用するかどうか」疑問だ。「欧米型の一刀両断式の制裁では、軍事政権と民主派の対立を深刻化させることにもなりかねない。」「段階的に社会的、政治的民主化が進むのが望ましい。百パーセント民主的制度と同じものを、というの、ないものねだりだ。」欧米流に経済制裁を振りかざすのではなく、「民主派と軍事政権の双方にパイプをもつ日本が、独自の役割を果たす必要がある。」(朝日新聞, <http://www.asahi.com>, 1996年7月17日)

ともあれ、民主化支援をめぐる日米の援助政策の違いについての稲田(1995)の結論は、経済援助は国際公共財的性格を持っており、日米はその援助政策を共通の価値・利益に基づいて進めている部分が多い。日米間の人権・民主化支援に関する具体的な援助政策の相違の多くは、「アプローチの相違」や「国内政治」で説明することができる、というものだ。

本稿では、発展途上諸国に対する民主化支援援助政策に関わる日米間の相違を、「政治・経済上の国益の違い」と「アプローチの相違」によって説明しようとする。そのために、第1節では、まず対外援助を国際関係理論の3つのパラダイムとの関連で位置づけ、第2節では、議論をさらに絞って、援助供与の目的に関する議論と本稿で利用する「相互依存モデル」の概要を整理する。第3節では、民主主義・民主化に関するこれまでの研究を振り返り、特に、日米間の「アプローチの相違」については、日米双方における民主主義理解、および民主化の動態的過程に関する理解の相違に基づいて説明しようとする。第4節では、人権・民主化と米国の対外援助に関するこれまでの実証的な分析を整理し、第5節では、米国の対外援助の地理的配分についての予備的な分析を行なう。「民主化と米国の援助政策」をこのように検討することで、本稿のテーマ

である「発展途上諸国に対する民主化支援援助政策に関わる日米間の相違をどのように理解するか」という問に答え、民主化支援援助政策の日米比較へ向け、一歩踏み出そう、というのが本稿の目的である。

1 国際関係理論の3つのパラダイムと対外援助

国際関係理論を二、三の世界像にまとめて整理する仕方は何人もの研究者によって試みられているが（高柳先男，1991；Hughes，1991；Viotti and Kauppi，1987；Frieden and Lake，1987）、対外援助が外交政策の一環である以上、援助研究を国際関係理論におけるいくつかの「パラダイム」²⁾との関連で整理する試みがあっても不思議ではない。例えば、フック（Hook，1995）は、開発援助を現実主義者（realist）・理想主義者（idealist）・「（急進的）構造主義」者（structuralist）という3つの立場に着目して整理しているし、ティッシュ&ウォレス（Tisch and Wallace，1994）は、援助に関わるアクターの動機を、現実主義（realism）・理想主義（idealism）・新マルクス主義（neo-Marxism）という3つの理論的な説明の枠組みを用いて概観している。以下では、便宜上、リアリズム、リベラリズム、グローバリズムとの呼称を使うことにする³⁾。

リアリズムは、国家こそが国際関係の基本的なアクターであり、国家間の関係を調整する上位の権威が存在しないという意味で、国際社会は本質的に無政府的であると考える。国家は、軍事的・経済的な「安全」の追求・確保を第一義的な国益と考え、そのために利害・能力の合理的な計算を通じて政策を形成する。国際社会は本質的に無政府的ではあるが、最低限の秩序は存在する。それを支えているのは軍事的・経済的な能力に裏打ちされた大国の威信であり、これが失われた場合秩序は不安定化する。国際システムの安定・不安定を決定する要因として最も重要なものは、国家間の力の分布構造であり、この秩序の構造は、単極構造（帝国ないし覇権）、二極構造（共同支配）、多極構造（勢

力均衡)のいずれかに還元できる。

リアリズムは、対外援助を、政治的影響力、軍事的安全保障、輸出市場、や天然資源輸入など、供与国に利益をもたらすべきものとして考える¹⁾。したがって、「国益」に寄与しないような援助プログラムは破棄されるべきだし、それが支持されるに足るのは供与国政府に利益をもたらすことが証明されたときだけだ、と主張する。経済援助の人道的な側面は重視されないし、被援助国の経済的發展は主要な関心事ではない（例えば、Banfield, 1963; Brown and Opie, 1953; Knorr, 1973; Morgenthau, 1963; Singer, 1972; Gilpin, 1987）。経済的資源としての援助の効率的な利用にも強い関心を示す（Bauer, 1984; Eberstadt, 1988; Wolfson, 1979）。

リベラリズムは、国家以外にも国際機構や多国籍企業・NGO等の非国家的アクターを無視してはならないと主張し、国際社会がますます複合的な相互依存の度合いを高めており、パワーの源泉が広く拡散しているという意味で、その構造はポリアーキー的であると考える。ここにおいては軍事的・経済的な「安全」のみが第一義的な国益であるとはいえない。国家にとっても非国家的アクターにとっても、社会的・経済的な様々な争点が発生し、共通の利害の追求のための調整や連合を通じて政策が形成される。軍事力は国際社会における争点解決の有効な手段ではなく、政策構想力・利害調整能力・指導能力などが重要であり、これらの能力が有効に発揮された場合には、争点解決に役立つ管理メカニズムとしての国際レジーム（規則に基づく協調的行動システム）が成立する。

リベラリズムは、援助に関わる国際的なアクターの動機についてより肯定的だし、アクター間の協力についてより楽観的だ。リベラリズムは、対外援助政策の策定にあたって、国益に関する考慮は低く押さえられるべきだし、できれば考慮すべきではないと考える（Pearson, 1969）。ここでは、人道主義的考慮が援助供与のキー・コンセプトなのだ（Riddell, 1987; 星野, 1991）。ラ

ムスデイン（Lumsdaine, 1993）は、中小の供与国をも比較分析の対象とするなら、開発援助の人道主義点側面が明らかになると主張する。また、現実に行なわれている政府の開発援助について、それが非民主的国家的エリートや大地主、国際的な農業ビジネスの利益に寄与するだけで、援助が本当に必要としている人々や低開発地域の人々の手に渡っていない、と批判するリベラリストもいる（Boyd, 1982; Seitz, 1980）。他に、援助が国内の不平等を維持、拡大しているという批判（Lappe *et al.*, 1981）や、供与国の援助実施機構の欠陥の故に、実際の援助が被援助国の必要に応えたものになっていないので、機構改革が必要だとの議論（Tendler, 1975）もある。

グローバリズムにおいて、「国家は、支配的な政治的・経済的利害を追求するための回路であり、そのかぎりでは重要な単位である。だが、世界政治における真の行為主体は支配的集団＝経済的利害であり」、世界（資本主義）システムの部分としての民族・階級・国家などのアクターは、「世界システムにおけるその位置によって意味と機能をかえる」（高柳, 1991）と考えられている。国際社会の構造は、国家間・国家内の両次元における中心－周辺関係という重層的なハイラーキーをその特徴としており、この支配・従属関係は中心に帰属する「構造的パワー」に起因している。中心部の搾取・浸透・分断支配と周辺部の抵抗という構造を絶ち切るには、中心部の自壊作用をまっか、この構造自体からの分離・自立を闘いとるか以外にはありえないのである。

グローバリズム的な援助観は、1970年代のG77や国連貿易開発会議（UNCTAD）での、開発援助は、供与国間の国際分業と協調とによって、北の国々の南の諸国に対する構造的な優位を維持し続けるために利用されている、という論調に代表される。グローバリズムにとって、援助－被援助の関係は世界経済における南北間の不平等をさらに悪化させるだけでなく、被援助国内の政治経済的エリートのヘゲモニーを強化さえするのだ（Hayter and Watson, 1985; Weissman, 1975; Wood, 1986）。新植民地主義批判の一連の議論も

ここに含まれるだろう (Brynes, 1966; Hayter, 1971; Mende, 1973; Martin, 1985; Steven, 1990)。

フック (Hook, 1995) は、こうした議論を、現行の援助に対する評価と将来の援助のための提言とに注目して、表1のように整理している。

表1 国際関係理論の3つ立場と対外援助：評価と提言

Normative Perspective	Evaluation of Current ODA	Prescription for Future ODA
Realist	Appropriate only to advance donor interests	Should be minimized; security assistance should take priority; economic funds should be linked to efficiency of LDCs and "return on investment"
Idealist	Potentially beneficial in addressing collective interests of donors and recipients	Should be expanded; "basic needs" and transnational problems should be priorities; donor and recipient states must reform aid bureaucracies
Structuralist	Instrument by which wealthy states exploit LDCs and institutionalize their dependence on the First World	Should be abolished in current form; international organizations should control redistribution of economic resources in pursuit of global economic equality

Source: Hook (1995)

2 援助供与の目的と相互依存モデル

供与国が国益追求の道具として援助を利用していることについて、リベラリズムは「途上国の発展に寄与するために政治的要素は抑制されなければならない」と批判するが、供与国の国益追求と途上国の発展に寄与することは相容れないものなのか、については議論の余地がある。途上国の発展を通して供与国の国益が満たされる場合を想定することができるからである。Hoshino (1993) は、中華人民共和国の対外経済援助政策を実証分析の対象とし、供与国政府の意図に関する理論的考察を行なう中で、途上国の発展を通して供与国の国益が満たされる場合を想定した「相互依存モデル」を提案した(日本への

適用として、星野、1994）。

例えば、途上国経済の発展と市場の拡大を通して、援助受取国に対する供与国あるいは「北」側諸国全体の輸出を増やしたり、民間資本の投資のための環境を整えることができる場合を想定できる。経済発展が達成されるかどうかは別にして、途上国への「資金の流れ」が、援助受取国の「国益」を満たすと同時に友好関係・政治的影響力の維持・促進、さらには国際社会における供与国の外交政策あるいは「北」側諸国全体の対「第三世界」外交への支持の調達に役立つ場合もあるだろう。さらに、途上国経済の発展と安定は、受取国内における供与国あるいはその同盟国の軍事基地の機能の安定化などを通して供与国の安全保障の補強となりうる、との議論も可能だろう。日本のODAにおける「相互依存性の認識」という基本理念は、その実現が可能かどうかは別として、少なくともその意図としては、こうした「相互利益」を指していると考えられる。

したがって、援助供与の目的・意図について実証的に分析する場合にも、供与国の国益追求と途上国の発展に寄与することとを別々に扱うのではなく、両者を一つの分析枠組みの中で俎上に載せるべきである。供与国政府の政策目的に関して、国益を重視する McKinlay and Little (1977, 1978, 1979) の包括的な研究がある一方で、発展ニーズを強調する Mosley (1981) や Healey and Coverdale (1981) の分析がある。また、Rai (1980)、Roeder (1985) らは援助の政治的影響力を評価するが、Kato (1969) や Moon (1985) はこれに反対している。これらの研究の多くは「国益」と「ニーズ」の二分法に依拠しており、本研究のようにこの二分法を越えようとするものは、Maizels and Nissanke (1984) や Imbeau (1989) の仕事など数えるほどしかない⁹⁾。

これまでの実証的研究に関して総じて言えることは、第一に、どちらの政策目的に関しても、供与国の援助の配分を十分に説明できたかどうか、結論が分れているということだ。第二に、しかし、もし多数決で決着がつくのならば、リ

アリズム的な説明に軍配があがり、リベラリズム的なそれは旗色が悪い、と言える。また、第三に、供与国によって政策意図が異なっているという可能性がある⁶⁾。国別の事例研究とそれらの比較研究の意味がここにある。

もし、リベラリストがそう望んでいるように、経済援助が途上国の発展のために供与されているのだとしたら、なぜ、供与国の国益と援助の地理的配分とのあいだに有意な(統計的に意味のある)相関関係があるという分析結果が数多く存在するのだろうか?もし、リアリストが主張するように、経済援助は供与国の国益を満たすために供与されているのだとしたら、なぜ、いくつかの分析結果は途上国の発展ニーズと援助の地理的配分とのあいだに有意な相関関係を発見したのだろうか?また、援助を供与国の国益追求の道具として利用するためには、援助供与が受取国の政策(例えば、国連での投票行動)に影響を与えることができなければならないはずだが、そこには有意な相関関係がないとする分析結果を、どう説明したらよいのだろうか?

こうした疑問を解く鍵は、Moon(1985)の「従属的合意(dependent consensus)」という考え方の中に見い出すことができる。つまり、援助を供与国の国益を「買い取る」交換のプロセス(Morgenthau, 1962)としてではなく、「相互利益」の存在を前提とした「協力」の表現として考えるのである。供与国が援助を道具として受取国の政策に変化をもたらすことができると考えるのではなく、受取国の政策を支持することが供与国の国益に適う場合に、供与国は援助を通して受取国の政権の政策行動を「強化(reinforce)」すると考えるのだ⁷⁾。

Moon(1985)の場合、この「相互利益」は供与国と受取国との政治・経済・文化的な従属関係から発生すると考えられているが、「相互依存モデル」はこうした従属関係が存在しない場合でも「相互利益」がありうると考える。相互依存モデルは、援助と供与国の国益との関係を否定はしないが、ある国が、はっきりした従属関係やかなりの程度の政治・経済システムへの浸透なしに、援助

を道具として他国の政策に（その国の政策決定者が望んでいないような）変化をもたらすことができるとは考えない。また、供与国が純粹に人道主義的な意図を持っているとは仮定しないが、合理的行為者としての政策決定者は、自国の利益を追求するに際して、限られた資源を有効に活用するために、途上国の発展ニーズを考慮に入れるだろうと考えるのである。

相互依存モデルは、従属的合意モデルとは違って、もともと超大国以外の供与国に適用することを前提に考えられたモデルだが、供与国と被援助国との間に明確な従属関係が存在しない場合（例えば、被援助国のサンプルを発展途上国全体に拡げた場合、すべてについて「明確な従属関係の存在」を想定することはできない⁹⁾）や、供与国側にかかなりの予算拘束が存在する場合などを考えれば、必ずしも超大国を除外する必要はない。また相互依存モデルを利用すれば、同時に国益主義モデルと人道主義モデルのテストも可能なので、本稿では、米国の援助と民主化支援との関係を相互依存モデルの分析枠組みで検討することにする。そのことによって民主化支援をめぐる日米の援助政策の違いを「政治・経済上の国益の違い」から説明することが可能となるからでもある。

ところで、先に、民主化支援をめぐる日米の援助政策の違いについての稲田（1995）の結論として、直接的アプローチと間接的アプローチとの「アプローチの相違」についての説明を紹介した。稲田はこれを別の場所で、米国は人権・民主化を促進するためにネガティブ・サンクションを重視するのに対して、日本はポジティブ・サンクションに重きをおく、と言い換えているが、実はこの言い換えは必ずしも正確ではない。ネガティブ・サンクション（負の制裁）とは、「罰（ムチ）」あるいは罰を与えるという「脅し（抑止）」によって言うことをきかせようとするやり方であり、ポジティブ・サンクション（正の制裁）とは、「報酬（アメ）」あるいは報酬を与えるという「約束（誘因）」によって望ましい結果を得ようとするやり方である⁹⁾。

確かに、民主化支援をめぐる日米の援助政策の「アプローチの相違」には、

上述のような意味で、米国はネガティブ・サンクションを重視し、日本はポジティブ・サンクションに重きをおく、という側面がある。『我が国の政府開発援助』(外務省, 1995)は、「ODA大綱」の四原則の運用に関して、民主化の方向へ向かっている国への援助強化を援助と民主化とのポジティブ・リンケージ、民主化に逆行している国や人権状況に問題のある国に対する援助停止や援助削減をネガティブ・リンケージと呼び、前者の方が「我が国のこれまでの経験等を踏まえれば、より現実的であり、効果的なアプローチである」と論じている。両者は、現時点における途上国政府の政策行動に影響力を行使しようとする、という意味では同じ範疇に入る。

だが、民主化支援をめぐる日米の援助政策の直接的アプローチと間接的アプローチとの相違は、ネガティブ・サンクションとポジティブ・サンクションとの違いとイコールではない。日米の「アプローチの相違」には、稲田も指摘しているように、米国が民主化を促進するための具体的なプログラムを持ち、マスメディアや野党の育成のために資金援助をしたり、選挙制度や司法・警察制度などの改革のための人的支援・財政支援を行なっているのに対し、日本はこうした活動をあまり行なっていない、というもう一つの側面がある。そして、この背景には、日米双方における民主主義理解、および民主化の動態的過程に関する理解の相違がある、というのが本稿のもう一つの論点だ。米国が、世界中のどこにでも「民主主義を創り出す」ことが可能である、と考える傾向があるのに対して、日本は、民主化の過程を長期的にとらえ、援助を通じて持続的な成長を実現し、健全な中産階級をつくりだす方向でしか、「民主化を促進する」ことはできない、と考えているふしがある。

3 民主主義・民主化に関するこれまでの研究

民主化支援をめぐる日米の援助政策の「アプローチの相違」の背景には、日米双方における民主主義理解、および民主化の動態的過程に関する理解の相違

があるのではないか、という論点を明確にするために、ここでは、これまでの民主主義・民主化に関する研究を概観し、整理している。以下、（１）1960年代・70年代に支配的だったパラダイムとしての民主主義の前提条件に関する議論、（２）1980年代・90年代に顕著になってきたパラダイムとしての「民主主義を創り出す」という議論、そして（３）国際的なアクターが途上国の民主化過程に及ぼし得る影響に関する「民主化を促進する」という議論、を順を追って考察する。

第2次世界大戦以降、民衆の解放運動のシンボルであったデモクラシーは普遍的権威を獲得した。冷戦期において、西側諸国は、自陣営を「自由主義」陣営と呼び、東の国々を「全体主義」と呼んで非難した。一方、東側諸国は、社会主義の優位性を主張し、自陣営においては「ブルジョア民主主義」よりも高次のデモクラシーを「人民民主主義」として実現していることを標榜してきた。「デモクラシーとは、元来、治者と被治者との同一性を求める思想であり運動であった」（加藤，1993）。したがって、民主主義が特定の政治体制や政治制度とイコールである、と言うことはできない。「どのような特定の制度、規則の組み合わせも一たとえ、それが多数決主義、地域代表、立法主権、もしくは、国民選挙による首長の選出、というよく知られたものであれ—それ自体で、何が民主主義であるかを定めるものではない」のだ（O'Donnell and Schmitter, 1986）。だからこそ、冷戦が、ある意味では、「真のデモクラシー」をめぐる争いとなり、アジアは、政治体制と経済発展の異なるモデルの間の熾烈な競争のための舞台となったのである。

しかし、デモクラシーが普遍的権威を獲得した結果として、民衆の解放運動のシンボルであったデモクラシーが体制の論理に転化するという逆説的な事態を招くことになった。デモクラシーの体制化は、北側では「それがすでに実現されたものであるとの幻想を生むことによって、デモクラシーを、……『未完のプロジェクト』であるとみなす主体的な意識を著しく希薄化させ」る一方で、

南の側では「権威主義体制や軍事政権に対してすら民衆の利益に奉仕する権力」というシンボル操作の余地を開くことによって、……『偽装された民主政』を次々に生み出したのである(加藤, 1993)。

西側陣営に加わったアジア諸国の場合、冷戦期には、「反共」を掲げることで西側の政治的・経済的支援を獲得し、その支援を背景に政府主導の経済開発を推進することで国内の支持を調達する、あるいは反対派を抑え込む「開発独裁」の政策を採ることができた。そうした国々において、開発政治を展開してきた「結果」として、一方では、経済の成長・経済格差の増大のもとで、開発政治与党を必ずしも支持しない中間層が出現し、他方では、貧富間格差の増大や都市機能の悪化などが無視し続けられないようになってきた。1980年代半ば頃から、フィリピンや韓国・台湾・タイ・インドネシアなどアジア各地で顕著になってきた民主化の波は、こうした開発政治が内包しているダイナミズムの現われであると同時に、東西対立の緩和が進行する中で、「反共」を掲げることだけでは、これまでのような開発政治に対する支持を調達できなくなってきたことの現われでもあった。冷戦後の今日、「デモクラシーは、人間に働きかけて彼らを行動に駆り立てるイデオロギーとして、現代世界における政治的変動の有力な一要因となっている」のである(加藤, 1993)。

本稿では、こうしたイデオロギーとしてのデモクラシーあるいは Held (1987) が提案したデモクラティック・オートノミー (democratic autonomy) のような包括的な民主主義概念の代わりに、以下のような、より狭義の民主主義の定義(競争、参加、自由としての政治的民主主義)を採用する。民主主義が特定の政治体制や政治制度とイコールであると言うことはできない、と述べたが、「秘密投票、成人普通選挙、定期的選挙、党派間競争、団体の承認およびそれに加盟できる権利、そして行政府責任」(O'Donnell and Schmitter, 1986)などが、現代における政治的民主主義の手続き上の必要条件である、と広く考えられていることは否定できないだろう。そこで、本稿で

は、民主主義とは、人々が国家の統治に参加する政治体制であり、競争的な複数政党制、普通選挙の定期的な実施、そして言論・集会の自由によって特徴づけられる、と考えることにする（Riker, 1982）。

（1）民主主義の前提条件

1960年代・70年代に支配的だった民主主義に関する研究は、安定した民主主義が生まれるために必要な条件は何か、に焦点を当てていた（Lipset, 1959: Almond and Verba, 1963; Moore, 1966: Dahl, 1971）。民主主義の前提条件の第1は、近代化と経済成長であり、それらがもたらす教育の普及、都市化、マスメディアの発達などである。リップセット（1959）は、国が豊かであればあるほど民主主義が長続きする可能性が高い、と主張したし、ダール（1971）も、ある国の社会経済的レベルが高ければ高いほどその国が民主主義である可能性が高い、とこれに同意した。

民主主義に有利な前提条件の第2は、「市民文化」などの政治文化（政治的行為のコンテキストや意味を左右する価値や信条の体系）である。ある種の文化は階層的秩序や権威を重視し、民主主義には向いていない、などの議論である。プロテスタンティズムは民主主義に有利だが、カトリシズムは向いていないとか、新しいところでは、イスラムや儒教は民主主義には不利な条件だ、などの議論がある。

民主主義の前提条件の第3は、ムーア（1966）が「ブルジョアジーなければ民主主義なし」と書いたような、社会構造や特定の階級・社会集団に関するものだ。中産階級・産業資本家・労働者階級などの社会階層の登場は民主主義に有利に働くが、伝統的な地主階級は民主主義を支持しない、などが一般的な議論だ。また、民主主義に有利な前提条件の第4として、民主化の進展に有利な国際環境などがあげられる。例えば、Huntington（1984）は、今日の国際的相互依存の高まりは民主主義の促進に有利であると主張する。

『我が国の政府開発援助』(1995)が、「当該途上国の経済の発展、安定が中長期的に民主化や市場経済化にとって不可欠な基礎となるとの認識に立ち、当該途上国の経済発展や基礎的ニーズへの協力を行う」と言うとき、日本政府の間接的アプローチは上述のような民主主義理解に依拠していると言える。

「中国にはまだ民主主義を行なう条件が整っていない」という以下の議論も、こうした民主主義観に立っている(毛里, 1993)。「社会主義の初級段階」(趙紫陽が13回党大会で提起)では、経済レベルが低いために形式上の平等と事実上の不平等とが存在し、民主主義にも地域的な不均衡が生ずる。封建主義の影響と国民国家としての経験不足の故に、政治制度が不完全であるばかりか、人々には民主主義についての知識や習慣が欠けている。したがって、このような政治・経済・文化的条件の下で、「中国の特色をもつ社会主義民主」を実現するためには、上からの漸進的な改革が適切である¹⁰⁾。日本政府が間接的アプローチを採る場合、このような議論を受け入れる余地が大いにある、と言えるだろう。

(2) 民主主義を創り出す

前段のような「民主主義の前提条件」のリストは、以上では終わらない。Huntington (1991) は、民主主義に貢献するといわれている27の要因を書き連ねた後で、誰からも支持されるようなモデルというのは今のところ存在しないことを認めている。逆に言えば、政治的アクターに政治的決定や選択の余地が残されているのだ。最近の民主主義研究は、民主主義の前提条件から民主化のダイナミックな過程、とりわけその中で政治的リーダーや「戦略的エリート」が果たし得るあるいは果たすべき役割、へとその焦点を移してきている(Ackerman, 1992; Di Palma, 1990; Huntington, 1991; Malloy and Seligson, 1987; O'Donnell and Shmitter, 1986)。民主化の過程は、一般に、権威主義体制の崩壊期、民主主義への移行期、民主主義の強化・確立期、

て民主的政治秩序の成熟期、という4つの過程からなると考えられているが、中でも移行期と強化・確立期がこれらの研究の対象となっている。

1980年代、世界的に民主化を求める運動が高揚する中で、第三世界でも、権威主義体制が崩壊し、民主化の趨勢が顕著であった。Huntington (1991) は、1974年から1990年の間に30以上の国が非民主的な政治システムから民主主義への移行を遂げたと指摘し、なぜ又どのようにして、この「民主化の第三の波」が起こったのかを説明しようとしている¹⁰⁾。この「第三の波」を扱っているいくつかの研究 (Diamond, 1992; Huntington, 1991; O'Donnell and Schmitter, 1986) は、民主主義が生まれるための前提条件というものほとんど存在しないとしながら、以下のような要因が「第三の波」の原因であるという点で一致している。国内的な要因として、権威主義的支配の正統性が徐々に崩れだしたこと、市民社会が次第に力をつけてきたこと、そして個人レベルでも教育が普及し所得が上昇してきたこと、また国際的な要因として、国際的な民主化圧力の存在、そして民主化の普及効果（逆「ドミノ現象」）、が「第三の波」をもたらしたというのである。

このような最近の民主化研究のもう一つの共通点は、世界中のどんな場所においても「民主主義を創り出す」ことができるという楽観主義である (Shin, 1994)。「民主主義の前提条件」的な発想からすれば、民主化の望みなど全くないような地域においてさえ、民主主義を創り出し、促進することができ、場合によってはそれが持続し成長することさえある、というのである。

もちろん、そのためには民主化過程における政治的リーダー・戦略的エリートの役割が重要であり、成功のための処方箋が必要である。Huntington (1991) は、権威主義体制を改革し転覆するための「民主化の担い手のためのガイドライン」をまとめているし、Di Palma (1990) や O'Donnell and Schmitter (1986) も、「未来の民主主義者」のための戦略的アドバイスのリストを提供している。しかし、民主化は、様々な集団が互いに権力を争う複雑

な政治的過程であり、政府側における保守派、リベラルな改革派、民主的改革派や、反対勢力における民主的な穏健派、革命派などの主要なアクター間の相対的な勢力のあり方やその変化によって、民主主義への移行のあり方も多様である(Huntington, 1991)。したがって、成功のための処方箋も、個々の戦術レベルでは、ブルジョアジーの所有権を保障することおよび軍部の組織的利益を侵害しないことの他には、明確な一致点を見つけることは難しい。

「民主主義を創り出す」ことができるという楽観主義を共有しながらも、Huntington (1991) は、民主化の政治的・文化的・経済的障害にも言及している。政治的障害とは、民主主義の経験の欠如である。民族解放闘争によって誕生した共産主義一党体制が全面的な民主化をとげた事例がないことも指摘されている。文化的障害とは、「イスラムや儒教は民主主義には不利な条件だ」などの議論であるが、この点についてHuntington (1991) の議論は微妙だ。文化とは非常に複雑でダイナミックなものであり、「儒教民主主義というのは語義矛盾かもしれないが、儒教社会における民主主義というのは必ずしもそれにあたらないただろう」と述べている。経済的障害とは、経済発展のレベルと民主主義の間に強い関連が存在することだ。つまり、貧困が民主化にとって主要な障害となる、ということだ。

繰り返しになるが、これらの経済・社会・文化的な条件は民主主義への移行の制約条件となり、移行を困難なものにはするが、不可能にするわけではない(Sorensen, 1993)。逆に、だからこそ政治的リーダー・戦略的エリートの役割が重要であり、成功のための処方箋が必要なのだというのが、最近の民主化研究の主たる論点である。大衆の役割は、移行期に関しては重要視されず、人々の民主主義へのコミットメントなしでも「民主主義を創り出す」ことができるというのが、最近の民主化研究のもう一つの共通点となっている。大衆の役割は、むしろ次の民主主義の強化・確立期に必要とされる、というのが一般的な見解である(Shin, 1994)。

米国政府が、直接的アプローチの一環として、選挙支援、憲法など基本法的法律の整備への支援、行政官や警察官に対する研修などの人的支援・財政支援を行ない、民主化を促進するための具体的なプログラムを持ち、それらを推進するための組織を持ち、それらの組織に資金供与をしている背景には、上述のような民主主義理解と「民主主義を創り出す」ことへの楽観主義があると考えられる¹²⁾。

「米国はネガティブ・サンクションを重視し、日本はポジティブ・サンクションに重きをおく」という側面も、政治的リーダー・戦略的エリートの役割を重視し、制裁を通じて彼らに働きかけることで、「民主主義を創り出す」ことが可能だとする楽観主義と、経済・社会・文化的な「民主主義の前提条件」を民主化の不可欠な基礎と考え、制裁を通じてエリート層に働きかけても、それがすぐに実を結ぶとは考えない、むしろ援助を通じて長期的に民主化の進展を図るべきだとする民主化過程の理解との違いとして捉えるべきかもしれない。

（3）民主化を促進する

先にも触れたように、「第三の波」をもたらした国際的な要因として、国際的な民主化圧力の存在、そして民主化の普及効果があげられる。民主化の普及効果とは、デモンストレーション効果とか逆「ドミノ現象」とか呼ばれるものだ。ある国で起こった民主化が他国の民主化を刺激し、雪のタマが転がるように広がっていく現象である。それは、これらの国々が同様の問題に直面しており、民主化こそがその解決策であるように見えるからかもしれないし、民主主義国がその豊かさの故に政治的・文化的なモデルと見なされるからかもしれない（Huntington, 1991）。

国際的な民主化圧力について、Huntington（1991）は、米国政府の様々な仕方での民主化促進政策を4つに整理している。（1）政治的手法—民主化を促す声明の発表、人権年次レポートの作成、（2）経済的手法—援助、貿易、

投資などの制限や禁止、(3) 外交的な手法—二国間対話や多国間での協議、(4) 軍事的手法—軍事行動、軍事援助、反政府勢力への財政支援、である。そして、彼の35のサンプルのうち、9カ国に関してアメリカの支援が決定的に重要だった、また6カ国に関して影響を与えた要因である、と結論付けている。

ところで、冷戦後、先進諸国の政府が発展途上国に対する民主化支援を対外政策の課題として重視するようになったのは何故だろうか(Diamond, 1992; 大芝, 1994; 大芝, 1995)。第1に、イデオロギー的な理由が考えられる。基本的人権を擁護する民主主義は市場経済とともに世界的に適用されるべき原則であるという国際政治観が共有されつつあるという指摘だ。第2に、安全保障上の理由をあげることができる。民主化支援は国家間の紛争勃発を防止し、国際社会の安全保障にも貢献するとの認識(「デモクラティック・ピース」¹⁰⁾)が広まりつつある。また、海外でビジネスをしたり、旅行・留学したりする際の自国民の安全の確保などを指摘する議論もある。第3に、経済的な利益がある。民主主義国は、貿易相手としても投資先としても頼りになると考えられるからだ。また、開発プロジェクトや調整融資プログラムが成功するためには被援助国の政治改革(「良いガバナンス」)が不可欠であるという認識からすれば、民主化がより豊かな世界を約束すると考えられる。

また、冷戦後、状況は民主化支援政策に有利に動いている。第1に、冷戦後、南北間のパワーバランスがさらに先進諸国に有利に変化し、政治的コンディショナリティーの適用をしやすくなった。第2に、政治的コンディショナリティーを正当なものとする見解が広く支持されるようになってきた。先進諸国の非政府組織(NGO)や市民の間ではもちろんのこと、被援助国内にも民主化運動支援を要請するグループが存在している。第3に、旧ソ連や東欧の国々が民主化・市場経済化に対する支援を要請してきている。

だが、民主化支援政策は、発展途上国の側の「人権外交」批判や「政治的コンディショナリティー」批判にもみられるように、それが一筋縄でいくものでは

ないことにも留意しなければならない。

「民主化を促進する」と言っても相手国の状況によってその内容は様々だろう。民主主義への移行を追及している国の政府は、支援国が、経済改革の痛みを和らげるために財政的な援助をしたり、民主的な機構・組織が効率的に運営できるよう研修の機会や技術協力を提供したり、市場志向型経済を育成することを歓迎するだろう。政党、労働組合、マスメディア、市民団体などの団体が支援を必要としているかもしれない。また、民主主義が危機（例えば、深刻な経済的危機）に瀕している国の政府もまた民主化支援や財政的支援を歓迎すると考えられる。

非民主主義国の政府に対しては、正・負の制裁や政治的コンディショナリティを活用して、民主化への努力を引き出すことが試みられるかもしれない。また、国内に民主化を志向し外部の支援を必要としている団体が存在する場合もあるだろう。だが、そうしたグループを、民主化支援国の政府の機関や政府の資金的援助を受けている財団などが、支援するのは適当でないかもしれない。1996年8月の中国指導者のマレーシア訪問に際しても、「先進国が発展途上国の人権状況に口出しをし非難することに反対する」ことが合意された。マハティール首相は、先進国の利益のためにも途上国の市場開放は漸進的に行なわれるべきだと述べ、李鵬首相は、一部の先進国は人権や環境の問題を利用して途上国に圧力をかけていると非難した（朝日新聞, <http://www.asahi.com>, 1996年8月27日）。

発展途上国の側の「人権外交」批判や「政治的コンディショナリティ」批判の背景には、先に紹介したような「中国にはまだ民主主義を行なう条件が整っていない」という議論や、現在の政治・経済・文化的条件の下で、「中国の特色をもつ社会主義民主」を実現するためには、上からの漸進的な改革が適切であるという議論と重なるようにして、黒柳米司（1995）が「エイジアン・ウェイ」の論理として整理している途上国の側のナショナリスティックな自己主張

があるようだ。民主化支援をめぐる日米の援助政策の違いについて稲田（1995）は、「文明の衝突」論（Huntington, 1993）とでもいうべき第4の説明の仕方を示唆しているが、これがまさにそれにあたる。冷戦の「勝者」は人権・民主主義の理念が普遍的な原則であると主張しているが、国際社会は必ずしも普遍的価値観を共有しているわけではなく、アジアにおける人権・民主主義は欧米における人権・民主主義とは別のものであるという議論だ¹⁹。日本政府の間接的アプローチは、ここまで極端な議論はしないが、こうした「エイジアン・ウェイ」の論理に共鳴している部分もあるように思われる。

このように見てくると、「米国はネガティブ・サンクションを重視し、日本はポジティブ・サンクションに重きをおく」という側面の他に、日米双方の民主化支援アプローチの違いを、（1）民主主義理解における普遍主義と多元主義の軸、（2）民主化過程における経済発展の役割に関する軸（「民主化は経済発展の自然な延長線上にある」vs「経済発展は民主化移行の成功率を高めはするが、政治的リーダーシップこそが鍵である」）という2つの軸に分解して理解することができるだろう。その場合、極端ではあるが、米国を普遍主義・政治的意志重視の側に、日本を多元主義・経済成長重視の側に類型化することができる。

先に触れたように、本稿では、発展途上諸国に対する民主化支援援助政策に関わる日米間の相違を、「政治・経済上の国益の違い」と「アプローチの相違」から考えようとする。米国の援助と民主化支援との関係を相互依存モデルの分析枠組みで検討することによって、「政治・経済上の国益」の側面を扱うわけだが、その場合、合理的行為者としての米国の政策決定者は、自国の利益を追求するに際して、限られた資源を有効に活用するために、途上国の発展ニーズを考慮に入れるだろうと考えるのである。

一方、普遍主義・政治的意志重視の側に近い民主主義理解を持ち、負の制裁を重視する場合、経済発展を通しての「見えざる手」による民主化の実現を期

待しない米国の政策決定者は、自国の利益を追求するに際して、途上国の発展ニーズを考慮に入れようとはしないだろう。つまり、相互依存モデルではなく、この場合には国益主義モデルが妥当すると考えられるわけだ。

4 人権・民主化と米国の対外援助

対外援助の目的に関する体系的な分析の多くがそうであるように、対外援助と民主主義・人権に関する研究も、そのほとんどが米国を対象としたものだ。しかも、民主化支援については記述的な分析がほとんどであるため（Carothers, 1996; Nelson and Eglinton, 1992; OECD, 1992）、以下では開発援助と人権（参加と自由の指標を利用しているもの）との関連についての実証的な研究を概観する。

米国は、対外政策において、人権（特に政治的諸権利）と対外援助の問題をリンクさせた最初のドナーである。オランダ、ノルウェイ、カナダがその後に続いたが、こうしたリンクが体系的に展開されたわけではなかった。「被援助国における人権状況が援助供与の地理的な配分に影響を与える」という命題が実証分析の対象になったが、あまり多くの証拠が提供されたわけではない（Poe, 1992; Travis, 1989）。

Cingranelli and Pasquarello (1985) は、ラテンアメリカの30カ国に対する米国の援助を人権状況に照らして検討した。その結果、（1）人権状況は経済援助を供与するかどうかとは関連がないこと、（2）1982年に限って言えば、援助供与を受けた国の中では、人権状況が良好であるほど多くの経済援助を受け取っていること、が明らかになった。しかし、この結論は、Carleton and Stohl (1987) および McCormick and Mitchell (1988) の鋭い批判を受けた。

Poe (1992) も、ラテンアメリカの26カ国に対する米国の援助を人権状況に照らして検討し、1980年、カーター政権の下で、人権状況は、米国が人権侵害の顕著な途上国に経済援助を供与するかどうかの決定に寄与している、と報告

した。Poeは、また、第三世界全体のサンプルについても検討し、1980年と1984年に関して、援助供与を受けた国の中では、人権侵害の顕著な国ほど米国の援助が少ないことを見出した。

一方、Carleton and Stohl (1985)は、1978-83年の間の59カ国のサンプルに関して、援助と人権(政治的諸権利)との間に、ほとんど何の関連も見出せない、としている。1971-75年と1977-81年との2つの時期の20カ国のサンプルに関するStohl, Carleton and Johnson (1984)の研究も、人権侵害の程度と対外援助との間に、統計的に意味のある関連を見出せなかった。

さらに、Stohl, Carleton and Johnson (1984)は、イスラエルとエジプトを除外したサンプルに関して、人権状況の悪い国ほど多くの援助を受け取っているという予想外の関連を見出した。Schoultz (1981)も、1970年代中期のラテンアメリカの23カ国のサンプルを検討し、同様の結論を引き出した。米国の援助は非民主的な強権的な政府により多く分配されていると言うのである。

こうして、人権(民主主義)と援助との関連について、「途上国における人権状況が援助供与の地理的な配分に影響を与える」という命題が成立するのか、それともそれは政府の有権者に対するリップ・サービスのすぎないのか、まだ明らかにはできない。もし、これらの分析結果のすべてを受け入れるとしたら、この命題を否定する以外にない。ある年には成立するが、他の年には成立せず、あるサンプルでは成立するが、別のサンプルでは成立しないという以上、個々の場合についての納得できる説明がない限り、この命題が成立するとは言えないからだ。

何故そうなのか。第1に考えられるのは、安全保障上の利益や経済上の利益など他の政策目標がより高いプライオリティを持つ場合である。一般的にそうである場合と、特定の国に関してだけそうである場合が考えられるが、後者については、米国の安全保障政策の上で、核兵器やミサイル技術の拡散を防ぐために中国の協力を仰ぐことの方が、中国の民主化を促進することよりも重要で

ある場合など例をあげることができる（Diamond, 1992）。

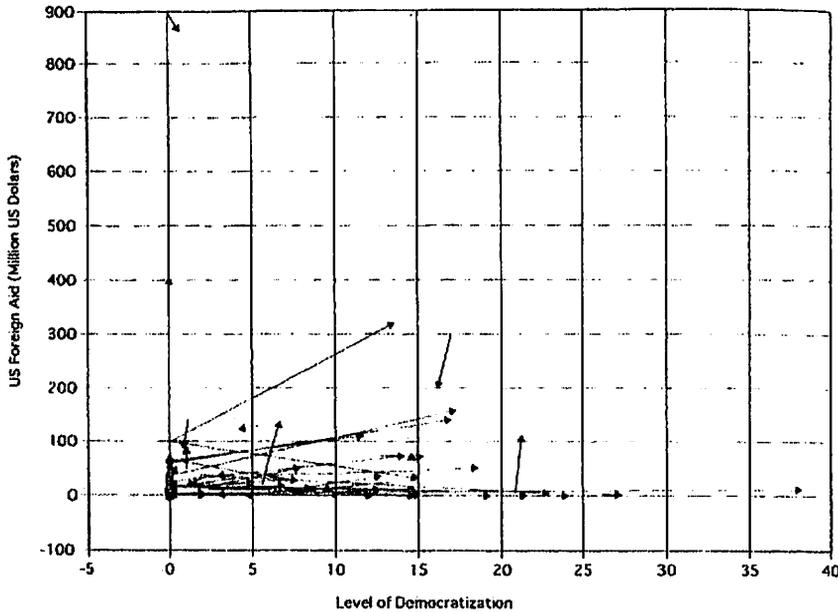
第2に、供与国の側で、途上国政府に人権状況を改善する政治的な意志がないのか、それとも意志はあるのに人権状況を改善するために必要な物質的条件が整っていないのか、を判断するのが難しい場合である。あるときには判断が正しくとも、別のときに判断が正しくなければ、結果として一貫性のない決定を帰結し、政治的コンディショナリティの気ままな適用の域を出ないことになる。この場合は、供与国政府の人権状況認識を測定すれば良いだろう。

第3に、人権状況（民主化の程度）を操作的に定義することの難しさを指摘すべきだろう。これまでの研究で利用された測定の方法が妥当だったのか、検討する必要がある。例えば、供与国政府がある国の人権侵害の程度と別の人権侵害の程度を正確に弁別できないのであれば、それに対してどの程度の援助供与で応えればいいのか、わからないという問題もある。その場合には、研究者の側で人権侵害の程度を正確に弁別できたとしても、その測定値に対して供与国政府が反応することを期待することはできないだろう。民主化の程度に関しても同様の議論が可能だろう。

こうして民主化の程度に関する操作的な定義の検討も重ねなくてはならないが、本稿ではその余裕がない。それは別の場所に譲ることにして、ここでは Vanhanen (1990) の民主化指数 (Index of Democratization, 次節で詳述) を利用して、民主化の程度と米国の対外援助供与との関連を見ておくことにしよう (図1)。矢印の始点が、ある国の1980年の民主化指標の値 (横軸) と1981年の米国の援助額 (縦軸, 100万米ドル) を示し、矢印の終点が、1987年の民主化指標と1988年の援助額を示している。

いくつかの矢印が左から右へと向いているが、これはこの期間中に多くの国で民主化が進展したことを示している。それらのうち、矢印が右上の方向に向いている場合、米国が民主化の進展に対し援助の増額で応えたことを意味している。逆に、矢印が左下の方向に向いている場合、米国が民主化の後退に対し

図1 民主化のレベルと米国の対外援助供与 (1981-88)



援助の減額で対応したことを意味している。だが、これら2種類の矢印の数はそう多くはない。米国政府は、民主化のレベルに関して、援助をアメとムチのように利用しているようには見えない。民主化のレベルと援助供与は体系的な仕方では関連付けられておらず、ここでも「途上国における人権状況が援助供与の地理的な配分に影響を与える」という命題は、成立しそうにない。では、米国の対外援助の地理的な配分に影響を与えるその他の要因、つまり「政治・経済上の国益」の側面をも考慮に入れた場合にも、同様の結論が導かれるのだろうか。

5 米国の対外援助の地理的配分

「経済援助の地理的配分の決定に影響を与えている供与国政府の政策目的」に関する本稿の分析枠組は、合理的行為者による政策決定論的アプローチである。つまり、合理的行為者としての政策決定者を仮定し、政策決定者が、供与

国の国益（安全保障・経済）と途上国の発展ニーズ（発展レベル）に関して与えられた諸条件の下で、地理的配分に関してどのような決定を行なうか、また、民主化の促進を考慮したときどのような決定を行なうのか、を多変数の回帰分析モデルを作成して分析するのである。これまでの議論から導き出される仮説と、途上国援助一般に関する星野の「相互依存モデル」から導き出される仮説とを、実際のデータと照らし合わせて検証することが、本節の課題である。

先に触れたように、本稿では、発展途上諸国に対する民主化支援援助政策に関わる日米間の相違を、「政治・経済上の国益の違い」と「アプローチの相違」から考えようとする。第3節では、この日米双方の民主化支援アプローチの違いを、ネガティブ・サンクション重視対ポジティブ・サンクション重視という側面の他に、民主主義理解における普遍主義対多元主義という側面、民主化過程における経済発展の役割に関する考え方の相違、などに腑分けして理解しようとした。

米国政府が、普遍主義・政治的意志重視の側に近い民主主義理解を持ち、負の制裁を重視するという場合、そこから導き出される仮説の一つは、米国は日本に比べて民主化支援において政治的リーダーへ直接の影響を与える仕方で援助を利用する、というものだ。その場合、経済発展を通しての「見えざる手」による民主化の実現を期待しない米国の政策決定者は、自国の利益を追求するに際して、途上国の発展ニーズを考慮に入れようとはしないことが予想される。つまり、相互依存モデルではなく、この場合には国益主義モデルが妥当すると考えられるわけだ。

また、「相互依存モデル」から導き出される仮説の一つは、米国はそのODAの地域的な配分において、政治・経済・安全保障上の国益に配慮するのは当然ながら、限られた資源の有効な利用という観点から途上国の発展ニーズに留意し、利害関心を共有する途上国の支援を通して国益を実現しようとする、というものだ。この場合、民主化支援援助が途上国の政治的リーダーを「買収」

するだけでなく、その他の途上国への影響をも考慮するなら、他国にも理解されやすい安定した(規則的な)仕方で、援助供与が行なわれていることが望ましい。

したがって、本節では、以下の2つの仮説を検証の対象とする。

(仮説1) 米国の経済援助の地理的配分の決定は、供与国の国益と受取国の発展ニーズとによって説明される。

(仮説2) 米国の経済援助の地理的配分の決定は、供与国の国益と受取国の民主化のレベルによって影響されるが、その発展ニーズには影響されない。

これらの仮説は、米国の各年の二国間ODAに関して、アジア・アフリカ・ラテンアメリカの非共産主義発展途上国を対象として、回帰分析モデルによって検証される。対象とする期間は、1981-88年の8年間である。民主化のレベルに関するデータの準備ができていないため、冷戦後についての分析は別の機会に譲り、本稿では1980年代の二国間ODA実績に限って報告することとする。サンプルの選択に関しては、Hoshino (1993) に譲る。

本節の分析モデルにおける従属変数は、各対象国に対する二国間ODAの地理的配分(実績額)である。政策意図の検討のためには、約束額を利用したほうが良いのかもしれないが、本稿では、その準備ができていないので、実績額を利用した。資料は、*Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries* (OECD, annual) による。

また、説明変数は供与国の国益と途上国の発展ニーズに関する諸変数であり、これらは援助供与の前年の値を採用する。つまり、1年のラグを考える。まず、途上国の発展ニーズとしては、(1)一人あたり国民総生産(GNPPC)と(2)平均余命(Life Expectancy)、の2つのニーズ変数を使うことにす

る。資料は、*World Table* (World Bank, 1995) と *World Fact Book* (CIA, annual) を利用した。(仮説1)の相互依存モデルの議論からすれば、これらの変数の係数はマイナスを示すと想定できるが、(仮説2)によれば、これらの変数は統計的に有意にはならないはずだ。

供与国の国益に関する説明変数のうち、安全保障上の国益としては、(3) 軍事支出総額 (Military Spending) と (4) 軍隊規模の総人口に対する相対的な大きさ (Military Manpower %) を、また、経済上の国益としては、(5) 国民総生産額 (GNP) と (6) 二国間貿易総額 (Trade with USA)、の4つの変数を使うことにする。資料は、*The Military Balance* (IISS, annual)、*World Table* (World Bank, 1995) および *Direction of Trade Statistics* (IMF, annual) による。(仮説1)・(仮説2)ともに、これらの変数の係数はプラスを示すと想定している。ただし、これまでの研究によれば、米国の場合は、安全保障上の国益に敏感であるのに対して、経済上の国益に関してはあまり反応を示さないことが、知られている。今回、日本の援助に関する分析は行なわないが、日本の場合、一般に、経済上の国益に敏感であるのに対して、安全保障上の国益にはあまり反応を示さない、という傾向がある(星野, 1994)。

以下の(表2)が、重回帰分析の結果である。

表2 途上国の発展ニーズ・供与国の国益と米国の二国間ODA (1981-88)

	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988
GNPFC	-0.285	-0.278*	-0.272*	-0.24*	-0.246*	-0.278**	-0.171	-0.118
Life Expectancy	0.036	0.154	0.186	0.201	0.189	0.235*	0.216*	0.176
Military Spending	0.098	0.088	0.38**	0.497***	0.568**	0.634***	0.86***	0.716***
Military Manpower%	0.037	0.126	0.072	-0.194	-0.31*	-0.247*	-0.422***	-0.568***
GNP	0.247	0.105	-0.185	-0.251	-0.385*	-0.427**	-0.709***	-0.368*
Trade with USA	-0.094	-0.066	0.132	0.139	0.214	0.138	0.23	0.017
Constant	17.253	-62.71	-68.954	-91.926	-74.838	-111.54	-95.939	-56.402
N	72	74	74	78	74	75	67	68
R ²	0.067	0.074	0.118	0.149	0.122	0.244	0.324	0.243
Adj. R ²	-	-	0.039	0.077	0.043	0.177	0.256	0.168
F-test	0.784	0.896	1.489	2.068*	1.545	3.655***	4.789***	3.258***

*p<.10 **p<.05 ***p<.01

第1に、全体としてモデルの説明力が小さいことが顕著である。モデルが全体として統計的に意味があるのは、1986-88年の3年だけであり、説明率が15%を越えているのもこの3年だけであった。以下の検討は注意深く行なわなければならない。

発展ニーズの変数は、ほとんど有意ではなかった。1986年の一人あたり国民総生産(GNPPC)が唯一の例外だった。国益の変数では、軍事支出総額(Military Spending)が8年のうち6年で有意だった。相対的な軍隊規模(Military Manpower%)は1987年と1988年に、また、国民総生産額(GNP)が1986年と1987年に有意であった。ここから、相互依存モデル(仮説1)は米国の対外援助の地理的配分の説明には適切ではない、という結論を引き出すのは、まだ早いかもしれない。

米国の対外援助の地理的配分において、発展ニーズの変数が有意でないというのは、むしろ一般的な結果であるが、エジプト・イスラエルという2つの大口援助受け取り国の存在が、分析結果を大きく左右している、というのも又よく指摘されるところである。Hook(1995)は、同じデータセットをこの2カ国抜きで分析し、大きく異なる結果を見出した。本稿のサンプルには、イスラエルは入っていないが、ここではエジプト抜きで分析をするかわりに、ダミー変数を利用してこの問題に対処することにする。(表3)がその結果である。

表3 途上国の発展ニーズ・供与国の国益と米国の二国間ODA(1981-88):ダミー変数(エジプト)

	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988
GNPPC	-0.218***	-0.182**	-0.165***	-0.143***	-0.143**	-0.189***	-0.144**	-0.142
Life Expectancy	0.038	0.106	0.126**	0.124**	0.077	0.111	0.089	0.098
Military Spending	0.011	-0.044	-0.022	0.012	0.052	0.116	0.081	0.255**
Military Manpower%	-0.020	0.090	0.018	-0.028	-0.061	-0.052	-0.047	-0.215*
GNP	0.236***	0.140	0.085	0.054	-0.039	-0.077	-0.059	-0.075
Trade with USA	-0.107*	-0.100	-0.054	-0.037	0.031	0.052	0.030	-0.024
EGYPT (dummy variable)	0.903***	0.850***	0.894***	0.923***	0.899***	0.836***	0.845***	0.742***
Constant	10.134	-38.386	-44.163	-52.767	-3.358	-30.489	-17.363	-14.312
N	74	74	74	78	74	75	67	68
R ²	0.866	0.776	0.832	0.889	0.850	0.805	0.801	0.713
Adj. R ²	0.852	0.752	0.814	0.878	0.834	0.785	0.777	0.679
F-test	50.331***	32.669***	46.646***	79.993***	53.336***	39.619***	33.841***	21.281***

*p<.10 **p<.05 ***p<.01

ダミー変数を導入したことで、どの年の分析も統計的に有意になり、モデルの説明力も向上した。モデルは全体として、1981-1988年の間の米国の対外援助の分散の67-87%を説明している。

発展ニーズの変数である一人あたり国民総生産（GNPPC）と国益変数として追加されたダミー変数（エジプト）とが、1988年以外はすべての年において、予想通りの符号で統計的に有意になっている。他には、軍事支出総額（Military Spending）が1988年に、国民総生産額（GNP）が1981年に、予想通りの符号で統計的に有意である。こうした分析結果は、Hook（1995）のエジプトとイスラエル抜きでの再分析の結果ともよく付合している。

平均余命（Life Expectancy）が1983年と1984年に統計的に有意だが、予想とは逆の符号であり、説明を必要とする。この点についての一つの可能な解釈は、米国の援助が、一人あたり国民総生産で測られる発展ニーズに反応を示すと同時に、供与した援助が有効に使われ経済発展に結び付きやすい国に援助を振り向けやすい、ということだ。つまり、もし一人あたりGNPの水準やその他の条件が同一ならば、「生活の質」が高い国へ援助を与えたほうが「有効」に使われるだろう、と考えるのである。一人あたりGNPも「生活の質」も共に高くない国々こそ真っ先に援助すべきだとの議論があるはずだが、国民の税金や国民から借りている資金を「無駄」に使うべきではないとの議論も根拠がないとは言えまい。しかし、この場合でも、なぜ1983年と1984年の二国間ODAに関してだけこういう結果がでたのかは、今後検討しなくてはならない。

国益変数として追加されたダミー変数（エジプト）は、米国の対外政策の戦略的な次元を反映していると考えられるので、米国の対外援助を説明する際にも相互依存モデル（仮説1）が有効であると言えそうだ。一方、発展ニーズの変数が有意であることから、（仮説2）の妥当性に問題がありそうだ。以下、暫定的に、Vanhanen（1990）の民主化指数（Index of Democratization）を利用して、（仮説2）の検証をする。

民主化指数は、狭義の民主主義の定義（競争、参加、自由としての政治的民主主義）のうち、競争と参加という、民主化の2つの側面を測定しようとしている。競争の度合いは、議会選挙または大統領選挙（あるいは両方）における少数派の得票率によって測られる。最大政党の得票率を100から引いたものが、その値となる。参加の度合いは、これらの選挙で実際に投票した人口の比率によって測られる。これらの指標を掛け合わせ、それを100で割ったものが、民主化指数（Index of Democratization）である。こうして、民主化指数は、0から100の間の値をとり、競争と参加の両方の次元で進展が見られた時に、値が上昇する傾向を持っている。

（表4）が、民主化指数を含めての分析結果である。

表4 途上国の発展ニーズ・供与国の国益・民主化レベルと米国の二国間
ODA（1981-88）：ダミー変数（エジプト）

	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988
GNPPC	-0.224***	-0.185**	-0.172***	-0.149***	-0.147**	-0.197***	-0.139*	-0.144
Life Expectancy	0.009	0.096	0.100	0.093	0.048	0.063	-0.009	0.055
Military Spending	0.001	-0.046	-0.022	0.008	0.050	0.113	0.095	0.244*
Military Manpower%	0.005	0.097	0.034	-0.009	-0.048	-0.042	-0.031	-0.196
GNP	0.238***	0.144	0.082	0.052	-0.036	-0.069	-0.089	-0.074
Trade with USA	-0.102	-0.100	-0.051	-0.031	0.036	0.061	0.030	-0.026
EGYPT (dummy variable)	0.906***	0.852***	0.897***	0.929***	0.905***	0.846***	0.861***	0.754***
Index of Democratization	0.052	0.014	0.051	0.045	0.038	0.079	0.153**	0.075
Constant	24,032	-33,597	-29,872	-31,779	20,337	5,710	54,897	14,861
N	71	73	73	77	73	72	65	65
R ²	0.869	0.779	0.834	0.895	0.854	0.809	0.816	0.716
Adj. R ²	0.852	0.751	0.813	0.882	0.836	0.785	0.79	0.676
F-test	51.230***	28.153***	40.092***	72.069***	46.857***	33.452***	31.048***	17.686***
	*p.10	**p<.05	***p<.01					

第1に、民主化指数を含めた分析でも、モデルは、米国の対外援助の分散の67-88%を説明している。また、モデルはすべての年で統計的に有意である。

（表3）で見た結果と同様に、発展ニーズの変数である一人あたり国民総生産（GNPPC）と国益変数として追加されたダミー変数（エジプト）とが、ほとんどすべての年において、予想通りの符号で統計的に有意になっている。1987年と1988年のGNPPCが例外だ。他に、1981年の国民総生産額（GNP）

が、予想通りの符号で統計的に有意である。

民主化指数は、1987年以外はすべて統計的に有意でなかった。米国の対外援助の地理的な配分に影響を及ぼす主な要因をコントロールして検討しても、米国の二国間ODAの配分は途上国の民主化の程度とは体系的な関係がない、ということだ。（仮説2）の命題は否定されたと言える。しかし、1987年の民主化指数が、予想通りの符号で統計的に有意であっただけでなく、本稿においては、変数の選択や分析の期間など、暫定的な部分も多く残っており、更なる検討を必要としている。これらの問題点を整理し、民主化支援援助政策の日米比較を展望することで、結論に代えたい。

おわりに 民主化支援援助政策の日米比較へ

米国は国益（とりわけ安全保障上の利益）には敏感だが途上国の発展ニーズには反応しないという「常識」に反して、安全保障上の利益を適切にコントロールするなら、米国の援助供与に発展ニーズ（一人あたり国民総生産）が影響を及ぼしていることが、示唆された。本稿の枠組みの中で、素直に解釈するなら、「限られた資源の有効な利用という観点から途上国の発展ニーズに留意し、利害関心を共有する途上国の支援を通して国益を実現しようとする」との「相互依存モデル」の仮説が、超大国・アメリカの場合にも支持されたということだ。米国の二国間ODAに関する以上の分析からみれば、超大国の場合も、援助を「相互利益」の存在を前提とした「協力」の表現と考え、供与国は、受取国の政権を支持することが供与国の国益に適う場合に、援助を通して受取国の政策を「強化（reinforce）」し、友好関係を強化しようとする、と考えることは妥当なようだ。

また、途上国の民主化のレベルと米国の援助供与との間に統計的に有意な関係は見出せなかった。民主化の「第3の波」の最中にも、米国が日本に比べて政治的リーダーへ直接の影響を与える仕方です上国援助を体系的に利用する、

という傾向は認められなかったわけだ。しかし、ここからすぐに、米国政府が、普遍主義・政治的意志重視の側に近い民主主義理解を持ち、負の制裁を重視し、民主化支援において政治的リーダーへ直接の影響を与える仕方での援助を利用する、という命題まですべて否定してしまうのは、妥当ではない。

まず、経済発展を通しての「見えざる手」による民主化の実現を期待しないとしても、経済発展は民主化の実現の可能性を高めるのだから、途上国の発展ニーズを考慮に入れたほうがよいとの議論が予想される。この場合、相互依存モデルとの違いを検証するためには、正・負の制裁の使い方に関する仮説を定式化する必要があるだろう。民主化のレベルだけでなく、民主化の進展状況(変化)を定義し、説明変数として利用しなくてはならない。その場合、やはり Vanhanen (1990) の民主化指数 (Index of Democratization) を利用するのかどうか、これまでの研究で利用された測定の方法が妥当だったのかどうか、も検討すべきだろう。

第2に、途上国の民主化レベルの測定に際して、供与国政府の認識と第三者による測定結果とを比較する必要があるかもしれない。米国の場合、各国の人権状況についての年次報告が参考になるが、日本の場合、それに類するものがないのが障害になるかもしれない。

また、民主化レベル以外の説明変数についても、検討の余地がある。本稿では、Hook (1995) の分析との比較可能性などを意識して、より単純な変数の操作化を選択したが、例えば、安全保障上の国益として「地域レベルでの同盟関係における途上国と米国との類似度」の利用なども考えられる(星野, 1994)。

さらに、従属変数に関しても、実績額と約束額と間の選択だけでなく。例えば、米国の場合、経済支持援助 (ESF)、経済開発援助 (DA)、食料援助 (PL480) などのプログラム毎に検討したり、食料援助の中でも性格の異なるタイトルIとタイトルIIとを区別して分析することなどが考えられる。

サンプルの選択に関しては、イスラエルや旧ソ連も含めた、より大きなサン

ブルについても検討するべきかもしれない。対象とする期間も、冷戦後にまで拡張する必要があるだろう。

このように、変数の選択・測定、サンプルの選択、検証の対象とする時期の設定など、本稿における選択がベストのものであったかどうか、議論の余地がある。しかし、本稿で示された研究の延長線上に、発展途上諸国における民主化支援援助政策に関わる新しい知見が得られることは十分に期待できる。

「第三の波」の退潮を指摘する論稿も現われてきた（Carothers, 1997）。米国だけでなく、民主化や人権の促進が、西側諸国の援助理念として共有されるようになってきたにもかかわらずだ。Carothers (1997) は、米国の政策は一般に信じられているほど、民主化の動向を左右してきたわけでないと言う。Reagan (1995) は、援助をアメとムチのように使っても、被援助国内の抑圧の程度に変化はなかったと報告している。Sexton and Decker (1992) は、援助によって「友人」を獲得することも、途上国に成長をもたらすこともできなかった、と結論している。

新しい『我が国の政府開発援助』（1997）は、ODA大綱が制定から5年が経過したことをうけて、その運用について点検し、市場経済化への努力をしているベトナム、モンゴルなどには援助額が増大し、人権侵害が見られるスーダンや民主化が後退したナイジェリアには減少していることを示した。大綱の存在が途上国で明確に認識されるようになり、政策決定に影響を与える可能性が高まっている、というわけだ（朝日新聞, <http://www.asahi.com>, 1997年10月3日）。本稿では、供与国が援助を道具として受取国の政策に変化をもたらすことができるかどうかのテストをしてはいないが、この点はたいへん興味深い。日米のそれぞれの民主化支援アプローチのどちらが効果があるのかに切り込むことになるからだ。将来のもう一つの課題である。

註

筆者は、1996年3月から翌3月までの1年間、外務省の委託による、財団法人国際開発高等教育機構（FASID）平成7年度研究フェロープログラムの支援を得て、米国コロラド州デンバー大学国際学大学院（GSIS）の訪問研究員として研究に専念することができた。本稿は、その成果の一部である。

- 1) 第二次世界大戦後、米国の提唱で始まった欧州の経済復興計画「マーシャル・プラン」の50周年を記念する式典が1997年5月28日、オランダのハーグで開かれた。クリントン大統領は、式典に先立って開かれた欧州連合（EU）との首脳会談後の会見で、冷戦崩壊後の旧ソ連、東欧諸国への復興支援に触れ、「国際機関は過去2年間に約500億ドルの援助をしてきた。この支援を続ける必要がある」と述べ、民主化と市場経済化を引き続き支援する考えを示した（朝日新聞、<http://www.asahi.com>, 1997年5月29日）。
- 2) ここでは、トーマス・クーン（1971）のパラダイム概念よりも緩やかな意味で、「国際関係について広く人びとが受け入れている基本的認識と、それに基づく体系であって、一定の期間、人びとに国際関係についての問い方と答え方の手本を示してくれる理論体系」という初瀬龍平（1988）の定義を使うこととする。
- 3) この用語を使ったヴィオッチェとカウッピはそれぞれの国際政治イメージが下敷きにしている仮設的前提を「参考表1」（Viotti and Kauppi, 1987）のように整理した。なお、こうした類型が理念型であること、必ずしも相互排他的ではないこと、したがって理念型と理論家が一対一対応するとは限らないこと、また、こうした類型化が研究方法や手法に関して言及していないことを確認しておきたい。
- 4) 供与国の目的としてよく言及されるものは、（1）援助受取国に対する輸出を増やしたり、民間の投資のための環境を整えるなどの経済的利益の追求、（2）援助受取国に対する政治的影響力の維持、あるいは友好関係の促進、とりわけ（2b）国連の場など国際社会において供与国の外交政策への支持の調達、（3）援助受取国内における基地の確保など供与国の安全保障政策の補強、などである。例えば、Ruttan（1996）、Tisch and Wallace（1994）を見よ。
- 5) 先に言及したいくつかの政策意図を独立変数として採用した場合、主要な供与国の援助の地理的配分を十分に説明できたかどうか、その結果を簡単な表にしたものとして、星野（1994）の表2を参照せよ。

参考表1 : Alternative Images of International Relations:
Underlying Assumptions

	Realism	Pluralism	Globalism
Analytic Unit (s)	1. State is the principal actor	1. State and non-state actors are important	1. Classes, states and societies, and non-state actors operate as part of world capitalist system
View of Actor (s)	2. State is unitary actor	2. State disaggregated into components some of which may operate transnationally	2. International relations viewed from historical perspective especially the continuous development of world capitalism
Behavioral Dynamic	3. State is rational actor seeking to maximize its own interest or national objectives in foreign policy	3. Foreign policy making and transnational processes involve conflict, bargaining, coalition, and compromise-not necessarily resulting in optimal outcomes	3. Focus is on patterns of dominance within and among societies
Issues	4. National security issues are most important	4. Multiple agenda with socioeconomic or welfare issues as, or more, important than national security questions	4. Economic factors are most important

途上国への援助配分は経済的利益によって有意に説明できるのに対し、アメリカ (USA) ・イギリス (UK) のそれは十分に説明できない。さらに、安全保障上の利益に着目するなら、アメリカ・イギリスおよびフランスの援助配分は有意に説明できるが、西ドイツのそれは十分に説明できないのである。

- 7) Moon (1985: 297-98)。他に、フック (1995) の「啓発された国益」 (“enlightened” national interest) の議論や、ポッター (1996) の援助-被援助関係における「利益の調節」 (accommodation of interests) という考え方も参考になる。

- 8) Moon (1985) の分析は、米国のラテンアメリカ諸国に対する援助の相関分析である。
- 9) Baldwin (1985) および Van Ness (1997) を参照せよ。近藤哲夫 (1993) は、パワー概念を再構成する中から正の制裁と負の制裁の効率性に関して、もしパワーの効率性を「増大しようとしている主体が比較的少量の資源しか保有していないのであれば、報酬(アメ)にそれを用いるべきであるが、比較的多量の資源を保有しているのであれば、それを罰(ムチ)に用いるべきである」(144頁)という、興味深い命題を導き出した。また、記述的な議論として、Baldwin (1971) がある。
- 10) 宇野重昭 (1990) も「西側の政治スタイルをそのまま中国に適用すれば、必ず混乱が生じる。混乱が生じれば党の信用はふたたび失墜し、安定と団結は失われる」という認識ではこの議論と一致しているが、「一般農民を含む中国大衆の納得する論理は、欧米や日本の人々の眼から見ると、むしろ、“保守的”ですらある。／この中国の圧倒的大衆が納得する政治スタイルでないかぎり、その政権は長続きしない。……大切なことは社会の底辺から民主化していくことである」として、「上からの漸進的な改革」とは別の未来を示唆している。
- 11) 第1の波(1828-1926)は、米国の独立戦争、フランス革命に始まり、第1次世界大戦後にそのピークを迎えた。第2の波(1943-62)は、第2次世界大戦中に始まり、1960年代の初めに終わりを迎えた。
- 12) 様々な財団の中欧4カ国に対する民主化支援を扱った研究に、Quigley (1997) がある。
- 13) 民主主義国は互いに戦争する可能性が低いという「デモクラティック・ピース」の主張について、例えば、Russett (1993) および Chan (1997) を見よ。
- 14) 「正統性の獲得のためには政治文化に適合する政治戦略と政治行動を示さなければならぬ。正統な権力と認められるには土着的な権威観に基づいたものでなければならぬ」(猪口、1988)という政治文化論的な議論も、上述の議論と共鳴する部分があるが、これらの議論ほどに極端な立場はとらない。

参考文献

Ackerman, Bruce (1992). *The Future of Liberal Revolution*. New Haven: Yale University Press.

Almond, Gabriel A., and Sidney Verba (1963). *The Civic Culture*.

Boston: Little, Brown & Co.

朝日新聞 <http://www.asahi.com>

Baldwin, David A. (1971). "The Power of Positive Sanction." *World Politics*, Vol. 24, pp. 71-78.

Baldwin, David A. (1985). *Economic Statecraft*. Princeton: Princeton University Press.

Ball, Richard and Christopher Johnson (1996). "Political, Economic, and Humanitarian Motivations for PL 480 Food Aid: Evidence from Africa." *Economic Development and Cultural Change*, 44 (April), pp. 515-537.

Banfield, Edward (1963). "American Foreign Aid Doctorines." In *Why Foreign Aid?* edited by Robert A. Goldwin. Chicago: Rand McNally and Co.

Bauer, Peter T. (1984). *Reality and Rhetoric: Studies in the Economics of Development*. Cambridge: Harvard University Press.

Boyd, J. Barron (1982). "France and the Third World: The African Connection." In *Third World Policies of Industrialized Nations*, edited by Phillip Taylor and Gregory A. Raymond. Westport, CT: Greenwood Press.

Brown, William Adams, Jr. and Redvers Opie (1953). *American Foreign Assistance*. Washington, D.C.: Brookings Institution.

Brynes, Asher (1966). *We Give to Conquer*. New York: W.W. Norton & Co.

Carleton, David and Michael Stohl (1985). "The Foreign Policy of Human Rights: Rhetoric and Reality from Jimmy Carter to Ronald Reagan." *Human Rights Quarterly*, Vol. 7, pp. 205-29.

Carleton, David and Michael Stohl (1987). "The Role of Human Rights in the U.S. Foreign Assistance Policy." *American Journal of Political Science*, Vol. 31, pp. 1002-18.

Carothers, Thomas (1996). *Assessing Democracy Assistance: The Case of Romania*. Washington, D.C.: Carnegie Endowment for International Peace.

Carothers, Thomas (1997). "Democracy Without Illusions." *Foreign Affairs*, Vol. 76, No. 1, pp. 85-99.

Chan, Steve (1997). "In Search of Democratic Peace: Problems and Promise." *Mershon International Studies Review*, Vol. 41, pp. 59-91.

CIA (annual). *World Fact Book*. Washinton, D.C.: CIA.

Cingranelli, David L. and Thomas E. Pasquarello (1985). "Human Rights Practices and the Distribution of U.S. Foreign Aid to Latin American Countries." *American Journal of Political Science*, Vol. 29, pp. 539-563.

Dahl, Robert A. (1971). *Polyarchy: Participation and Opposition*. New Haven: Yale University Press.

Di Palma, Giuseppe (1990). *To Craft Democracies*. Berkeley: University of California Press.

Diamond, L. (1992). "Promoting democracy." *Foreign Policy*, Vol. 87 (Summer), pp. 25-46.

Eberstadt, Nicholas (1988). *American Foreign Aid and American Purpose*. Washington, D.C.: American Enterprise Institute for Public Policy Research.

Frieden, Jeffrey A. and David A. Lake (1987). *International Political Economy*. New York: St. Martin's Press.

Friedman, E. (1989). "Modernization and democratization in Leninist states: the case of China." *Studies in Comparative Communism*, Vol. 22 (Summer/Autumn), pp. 251-64.

外務省 (各年版) 『我が国の政府開発援助』国際協力推進協会。

Gilpin, Robert (1987). *The Political Economy of International Relations*. Princeton: Princeton University Press.

初瀬龍平 (1988) 「国際関係理論の転換」馬場伸也編『講座政治学 V 国際関係』三嶺書房所収。

Hayter, Theresa (1971). *Aid as Imperialism*. Baltimore: Penguin.

Hayter, Theresa and Catherine Watson (1985). *Aid: Rhetoric and Reality*. London: Pluto Press.

Healey, J.M. and A.G. Coverdale (1981). "Foreign policy and British bilateral aid: a comment on McKinley and Little." *British Journal of Political Science*, Vol. 11, pp. 123-127.

Held, David (1987). *Models of Democracy*. Cambridge: Polity Press.

Hook, Steven W. (1995). *National Interest and Foreign Aid*. Boulder: Lynne Rienner.

星野英一 (1991) 「書評—ロジャー・C・リデル著『対外援助再考』『成蹊大学法学政治学研究』10号、121-32頁。

Hoshino, E. (1993). "Three Models of the Foreign Economic Aid Allocation: Preliminary Analyses for the Case of China." *Ryudai Law Review*, No. 50, pp.327-374.

星野英一 (1994) 「日本の政府開発援助」『琉大法学』52号 (1994)、425-58頁。

Hoshino, E. (1997). "Japanese Foreign Aid and Human Rights Conditionality." *Ryudai Law Review*, No. 58, pp. 262-308.

Hughes, Barry B. (1991). *Continuity and Change in World Politics: The Clash of Perspectives*. Englewood Cliffs: Prentice Hall.

Huntington, S. P. (1984). "Will More Countries Becom Democratic?" *Political Science Quarterly*, Vol. 99, No. 2, pp. 193-218.

Huntington, S. P. (1991). *The Third Wave: Democratization in the Late Twentieth Century*. Norman: University of Oklahoma Press.

Huntington, S. P. (1993). "The Clash of Civilizations?" *Foreign Affairs*, Vol. 72, No. 3, pp. 22-49.

IISS (International Institute for Strategic Studies), (annual). *The Military Balance*. London: IISS.

Imbeau, L. M. (1989). *Donor Aid - The Determinants of Development Allocations to Third World Countries: A Comparative Analysis*. New York, Peter Lang.

IMF (International Monetary Fund), (annual). *Direction of Trade*. Washington, D.C.: IMF.

稲田十一 (1995) 「人権・民主化と援助政策」『国際問題』422号 (1995年5月)、2-17頁。

猪口孝(1988)「東アジア比較政治体制論」『レヴェイアサン』第3号。

Kato, Masakatsu (1969). "A model of U.S. foreign aid: an application of a decision-making scheme." In *Approaches to Measurement in International Relations*, edited by J. E. Mueller. New York: Appleton-Century-Crofts, 1969.

加藤節(1993)「国民国家のゆらぎと政治学」岩波講座社会科学の方法『社会科学のゆらぎ』岩波書店。

川口融(1980)『アメリカの対外援助政策—その理念と政策形成—』アジア経済研究所。

トーマス・クーン(1971)『科学革命の構造』(中山茂訳)みすず書房。

Knorr, Klaus (1973). *Power and Wealth*. New York: Basic Books.

近藤哲夫(1993)「アメとムチの使い方について—パワー概念の再構成による正の制裁と負の制裁の効率性に関する考察—」『レヴェイアサン』13号、128-46頁。

黒柳米司(1995)「『人権外交』対『エイジアン・ウェイ』—軟着陸を求めて—」『国際問題』422号(1995年5月)、31-45頁。

草野厚(1993)『ODA—兆二千億円のゆくえ』東洋経済出版社。

Lappe, Frances Moore, Joseph Collins and David Kinley (1981). *Aid as Obstacle: Twenty Questions About our Foreign Aid and the Hungry*. San Francisco: Institute for Food Policy.

Lipset, Seymour M. (1959). "Some Social Requisites of Democracy: Economic Development and Political Legitimacy." *American Political Science Review*, Vol. 53, No. 1, pp. 69-106.

Lumsdaine, David H. (1993). *Moral Vision in International Politics: The Foreign Aid Regime, 1949-1989*. Princeton: Princeton University Press.

Maizels, A. and M.K. Nissanke (1984). "Motivations for Aid to Developing Countries." *World Development*, Vol. 12, pp. 879-900.

Malloy, James M., and Mitchell A. Seligson, eds. (1987). *Authoritarians and Democrats: Regime Transition in Latin America*. Pittsburgh: University of Pittsburgh Press.

Martin, Guy (1985). "The Historical, Economic, and Political Bases of France's African Policy." *Journal of Modern African Studies*, 23 (June),

France's African Policy." *Journal of Modern African Studies*, 23 (June), pp. 189-208.

McCormick, James M. and Neil Mitchell (1988). "Is U.S. Aid Really Linked to Human Rights in Latin America?" *American Journal of Political Science*, Vol. 32, pp. 231-239.

McKinlay, R.D. (1979). "The aid relationship: a foreign policy model and interpretation of the distributions of official bilateral economic aid of the United States, the United Kingdom, France, and Germany, 1960-1970." *Comparative Political Studies*, Vol. 11, pp. 411-463.

McKinlay, R.D. and R. Little (1977) "A foreign policy model of US bilateral aid allocation." *World Politics*, Vol. 30, pp. 58-86.

McKinlay, R.D. and R. Little (1978) "A foreign-policy model of the distribution of British bilateral aid, 1960-70." *British Journal of Political Science*, Vol. 8, pp. 313-332.

McKinlay, R.D. and R. Little (1979). "The US aid relationship: a test of the recipient need and the donor interest models." *Political Studies* (Oxford), Vol. 27, pp. 236-250.

Mende, T. (1973). *From Aid to Recolonization*. London: Harrap.

Moon, B.E. (1985). "Consensus or compliance?: foreign-policy change and external dependence." *International Organization*, Vol. 39, pp. 297-329.

Moore, Barrington, Jr. (1966). *Social Origins of Dictatorship and Democracy*. Boston: Beacon Press.

Morgenthau, H. (1962). "A political theory of foreign aid." *American Political Science Review*, 56: 301-309.

毛里和子 (1993) 『現代中国政治』東京大学出版会。

Mosley, P. (1981). "Models of the aid allocation process: a comment on McKinlay and Little." *Political Studies*, Vol. 29, pp. 245-253.

Nelson, Joan and Stephanie J. Eglinton (1992). *Encouraging Democracy: What Role For Conditioned Aid?* Washington, D.C.: Overseas Development Council.

O'Donnell, Guillermo, and Philippe C. Schmitter (1986). *Transitions*

Democracies. Baltimore: Johns Hopkins University Press.

OECD (1992). *Development and Democracy : Aid Policies in Latin America*. Paris: OECD.

OECD (annual). *Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries: Disbursements, Commitments, External Debt, Economic Indicators*. Paris: OECD.

大芝亮 (1994) 「冷戦後の国際関係と民主主義—『民主化支援』についての考察—」『国際政治』106号、136-48頁。

大芝亮 (1995) 「国際金融機関と『良いガバナンス』」『国際問題』422号 (1995年5月)、18-30頁。

Pearson, L.B. (1969). *Partners in Development: Report of the Commission on International Development*. New York: Praeger.

Poe, Steven C. (1992). "Human Rights and Economic Aid Allocation under Ronald Reagan and Jimmy Carter." *American Journal of Political Science*, Vol. 36, pp. 147-67.

Potter, David M. (1996). *Japan's Foreign Aid to Thailand and the Philippines*. New York: St. Martin's Press.

Quigley, Kevin F.F. (1997). *For Democracy's Sake: Foundations and Democracy Assistance in Central Europe*. Washington, D.C.: Woodrow Wilson Center Press.

Rai, K.B. (1980). "Foreign aid and voting in the UN general assembly, 1967-1976." *Journal of Peace Research*, Vol. 17, pp. 269-277.

Regan, Patrick M. (1995). "U.S. Economic Aid and Political Repression: An Empirical Evaluation of U.S. Foreign Policy." *Political Research Quarterly*, Vol. 48 (September), pp. 613-28.

Riddell, R. C. (1987). *Foreign Aid Reconsidered*. Baltimore, Maryland: Johns Hopkins University Press.

Riker, William (1982). *Liberalism against Populism*. San Francisco: W. H. Freeman.

Roeder, P. G. (1985). "The ties that bind: aid, trade, and political compliance in Soviet-Third World relations." *International Studies Quarterly*,

Vol. 29, pp. 191-216.

Russett, Bruce M. (1993). *Grasping the Democratic Peace: Principles for a Post-Cold War World*. Princeton: Princeton University Press.

Ruttan, Vernon W. (1996). *United States Development Assistance Policy: The Domestic Politics of Foreign Economic Aid*. Baltimore: Johns Hopkins University Press.

Schultz, Lars (1981). "U.S. Foreign Policy and Human Rights Violations in Latin America: A Comparative Analysis of Foreign Aid Distributions." *Comparative Politics*, Vol. 13, pp. 149-70.

Seitz, J. L. (1980). "The Failure of U.S. Technical Assistance in Public Administration: The Iranian Case." *Public Administration Review*, Vol. 40, No. 5, pp. 407-13.

Sexton, Edwin A. And Terence N. Decker (1992). "U.S. Foreign Aid: Is It For Friends, Development or Politics?" *Journal of Social, Political and Economic Studies*, Vol. 17, No. 3&4 (Fall/Winter), pp. 303-15.

Shin, D. C. (1994). "On the third wave of democratization." *World Politics*, Vol. 47 (October), pp. 135-70.

Singer, Marshall (1972). *Weak States in a World of Powers*. New York: Free Press.

Singer, M. and B. Sensenig (1963). "Elections within the United Nations: an experimental study utilizing statistical analysis." *International Organization*, Vol. 17, pp. 901-925.

Sorensen, G. (1993). *Democracy and Democratization*. Boulder, CO: Westview Press, 1993.

Steven, Rob (1990). *Japan's New Imperialism*. New York: M. E. Sharpe.

Stohl, Michael, David Carlton and Steven E. Johnson (1984). "Human Rights and U.S. Foreign Assistance from Nixon to Carter." *Journal of Peace Research*, Vol. 21, pp. 215-26.

高柳先男 (1991) 『パワー・ポリティクス—その原型と変容』有信堂。

Talbott, Strobe (1996). "Democracy and the National Interest." *Foreign Affairs*, Vol. 75, No. 6, pp. 47-63.

Tendler, J. (1975). *Inside Foreign Aid*. Baltimore: Johns Hopkins University Press.

Tisch, Sarah J. and Michael B. Wallace (1994). *Dilemmas of Development Assistance: The What, Why, and Who of Foreign Aid*. Boulder: Westview Press.

Travis, Rick (1989). "Economic Involvement and Democratic Practices: Assessing Their Impact on U.S. Foreign Aid Allocations." Paper presented at the annual meeting of the International Studies Association, London.

宇野重昭 (1990) 「中国民主主義の可能性と社会主義」岩波講座現代中国別巻『民主化運動と中国社会主義』岩波書店。

Vanhanen, Tatu (1990). *The Process of Democratization: A Comparative Study of 147 States, 1980-88*. New York: Crane Russak.

Van Ness, Peter (1997). "Understanding Japan's ODA as International Sanctions: The Case of Sino-Japanese Relations." In *Inpursuit of Common Values in Asia*, edited by Tatsuro Matsumae and Lincoln C. Chen. Tokyo: Tokai University Press.

Viotti, Paul R. and Mark V. Kauppi (1987). *International Relations Theory: Realism, Pluralism, Globalism*. New York: Macmillan Publishing Company.

Weissman, S., ed. (1975). *Trojan Horse: A Radical Look at Foreign Aid*. San Francisco, Ramparts Press.

Wolfson, D. J. (1979). *Public Finance and Development Strategy*. Baltimore: Johns Hopkins University Press.

Wood, Robert E. (1986). *From Marshall Plan to Debt Crisis: Foreign Aid and Development Choices in the World Economy*. Berkley: University of California Press.

World Bank (1995). *The World Table 1995*. Washington, DC: World Bank.